

2017年



建設労働本部夏季闘争速報

No. 6 / 2017年6月16日

〒060-0909 札幌市東区北9条
東1丁目北海道労働センター2F
TEL. 011(711)7377
FAX. 011(711)7388
e-mail/kenkoro-do@nifty.com

許せない暴挙

自民・公明が「共謀罪」を強行可決 委員会採決を省略して参議院本会議で

国民の「内心の自由」を取り締まり、日本を監視・密告社会にする「共謀罪」法案は、国会審議を通じてその危険性が明らかになり、徹底審議・廃案を求める世論が大きくひろがっている中で、自民党・公明党などは6月15日の早朝、参議院本会議での採決を強行して成立させました。そのやり口は、参議院法務委員会での審議が尽くされていないのに、委員会での採決を省略して本会議での「中間報告」をおこなって採決するという議会制民主主義を踏みにじるものでした。

これは憲法違反の「共謀罪」への批判とともに、「森友学園」問題に続いて「加計学園」の獣医学部新設でも安倍首相による政治の「私物化」に国民の怒りが高まり、国会の会期延長を避けたいという追い詰められたあげくの暴挙です。

札幌で怒りの緊急総がかり行動

6月15日昼、札幌地区労連などは札幌市の中心部で緊急の抗議行動をおこない、夜には雨が降りしきる中で「戦争させない北海道委員会」による緊急総がかり行動に700人あまりが参加しました。参加者は「共謀罪はただちに廃止」「アベは辞めろ」などのコールを響かせて市内をデモパレードして怒りを示しました。

道労連が抗議声明

戦争法・共謀罪廃止、安倍政権を退陣に追い込もう

道労連は6月15日に黒澤幸一議長名で「共謀罪の強行可決に満身の怒りをもって抗議し、戦争法・共謀罪を廃止するまでたたかいぬく」とする抗議声明を発表しました。声明では「一昨年の戦争法強行につづき、国会の多数議席を背景に、多くの国民の反対を無視する暴挙であり、満身の怒りをもって抗議すること」を表明し、「(共謀罪の)真の狙いが、国民監視を強め、現政権に反する政治的な運動に圧力をかけ、権力者の意のままに国民を統制・管理することに他ならない」「憲法の保障する思想・信条の自由、言論・表現の自由を侵す憲法違反の法律である」と指摘しています。

そして「安倍政権は共謀罪で国民監視を強め、特定秘密保護法、『戦争法』、改訂学習指導要領など一連の流れの中で、2020年憲法9条の明文改憲で『戦争する国づくり』を完結させようとしている」が、「立憲主義を守れ、戦争法・共謀罪廃止に向け、労働組合の拡大強化、一致する『市民と野党の共闘』の推進で安倍政権を退陣に追い込み、『戦争する国づくり』にストップをかけよう」と呼びかけています。